

視察報告書

委員会名	総務文教常任委員会					
視察日時	平成27年11月9日(月) 13時30分～15時30分					
視察先	市町村名	新潟県三条市	人口	101,109人	面積	432km
視察項目	住民基本台帳カードの多目的利用について、デマンド交通について					
視察参加議員	堀田勉、谷口一成、小島忠義、三嶋栄幸、柳明夫、岡村一伸、高橋徹郎					
視察随員	岩田英昭					

視察概要

三条市は、住基カードの多目的利用取り組みにおいて、国が住基カードを開始した平成15年から取り組みを始めている先進地であり、またデマンド交通についても、平成17年度の3市町村の合併にともない公共交通機関の課題の解決に向けて、デマンド交通の社会実験を開始、その後本格運行へと移行した先進地である。三条市の各視察項目についてのこれまでの経緯と、また現状や今後の課題などの視察調査を行った。

1. 住民基本台帳カードの多目的利用について

① 住基カード普及の推移

平成15年度から開始し、現在に至るまで様々なサービスを提供。

平成26年度末実績は、交付件数累計：13,171件 交付率：13.07%

② サービス内容

- ・証明書のコンビニ交付サービス
- ・窓口サービス（記載不要、手数料はコンビニと同じ）
- ・図書貸出サービス（カードの提示のみで良い）
- ・職員の出退勤管理
- ・子育て支援サービス（サンキッズカード事業）

※サンキッズカード事業は、382店舗の登録店で優遇サービスが受けられる。

サンキッズカードは、通常の住基カードとはデザインの異なるカードを発行している。

住基カードの普及は、プラスアルファの取り組みとして行ってきたが、普及率は13%と低調であった。今後は本年10月からはじまった「マイナンバーカード」に切り替えていく予定であるが、現在の住基カードもそのまま利用できることになる。利用者にとっては、両カードが利用できるメリットはあるが、市としては二重の経費を要することになる。

・マイナンバーカード移行にともなう三条市の独自サービスについて

①選挙の期日前及び当日の投票入場受け付け管理

②避難所の入退所管理

などの実施を検討しているとのことであった。

また今後は、便利で分かりやすい窓口・ワンストップサービスの実施にむけて

・発券機等施設整備 ・業務改善、ダブルサービス体制 ・窓口業務のグループ化
などに取り組む計画とのことである。

2. デマンド交通について

① 三条市の公共交通の抜本的な見直し

合併に伴い、公共交通機関の抜本的な見直しを図るため、平成 19 年に地域公共交通総合連携計画を策定し、調査事業として全国第 1 号の認定を受ける。

② デマンド交通の社会実験開始～本格運行へ

平成 20 年度～平成 22 年度まで、各地区において 3 期に渡り実験を行った。その後、平成 23 年度から、各地区で本格運行を開始した。

③ 第 2 ステージへの取り組み

持続可能な公共交通体系の樹立に向けた新たな課題も見つかри、平成 26 年度から利用料金値上げ、デマンド交通停留所の見直し、公共交通マップの作成、利用しやすい循環バス路線の確立などの改善を行った結果、利用者数は 26%減少したが、行政負担額が約 41%減少した。

タクシー車両を使用したデマンド交通ひめさゆりは、利用者の約 8 割が満足との回答であったが、一人乗車が 8 割程度で推移していることから、公共交通の乗り合いに近づけるべく、複数乗車の促進が図られる対策を検討するとのこと。

意見（本市にとって活用すべき事項・課題など）

1 マイナンバーカード(住基カード)について

住基カードはマイナンバーカードへと移行される。マイナンバーカードはすでにマスメディアでも報告されている通り、住民からの信頼性が鍵となる

普及率を上げるには、まずは、不安材料を払拭することからであり、このためには親切丁寧に説明をすることが求められる。

2 デマンド交通について

市民の利便性の向上を図り、公共交通機関の維持管理費の削減を図るために、デマンド交通の必要性があるのだが、本市においては、結果的に多額な経費がかかることになる考える。公共交通機関の抜本的な見直しは本市においても喫緊の課題ではあるが市単独では難しいので、現在運行中の自主運行バスのさらなる推進、あるいは実情に応じて民間事業者に運行を要請するなどの協力体制を確立していく努力をすることが肝要ではないかと考える。

